

会 議 記 録

次のとおり会議記録を公表します。

会 議 名	第 1 回瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会
開催日時	令和 2 年 8 月 3 1 日（月） 1 0 時 0 0 分～1 1 時 3 0 分
開催場所	Web 開催 高松市役所（防災合同庁舎）3 階 3 0 2 会議室
議 題	(1) 会長・副会長の選任について (2) 瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組事業の評価について（令和元年度実施事業） (3) 令和 2 年度新規取組事業の報告について（「ふるさと納税に係る共通返礼品の検討」について） (4) その他
公開の区分	☒ 公開 ☐ 一部公開 ☐ 非公開
上記理由	
出席委員	嘉門会長、松岡副会長、有澤委員、笠井委員、栗委員、小西委員、佐野委員、土井委員、藤井委員、英委員、長谷委員、加藤委員、久保委員、竹上委員、鐘江委員、圓藤委員、山神委員
傍 聴 者	1 人 （定員 5 人）
報道機関	0 人
担当課及び連絡先	政策課（839－2135）

会議経過及び会議結果

会議の概要は、次のとおり

議題（１）会長・副会長の選任について

瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョン懇談会設置要綱第 6 条第 2 項の規定により、委員の互選により会長が選任され、副会長は会長が指名した。

（会長 嘉門雅史 委員、副会長 松岡久美 委員）

議題（２）瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組事業の評価について（令和元年度実施事業）

（会長）

「瀬戸・高松広域連携中枢都市圏ビジョンの取組事業の評価等について（令和元年度実施事業）」を、事務局から説明いただきたい。

【別添資料 2、3 により、事務局から説明】

（会長）

例えば「地域包括支援センター運営事業」において、KPI の評価だけでは判断がしにくい事業費の費用対効果について、何か検証を行っているのか。

会議経過及び会議結果

(事務局)

「地域包括支援センター運営事業」の事業概要は、圏域内で情報交換会を開催し、必要な経費を各市町で負担するというものである。一方、KPIは自立高齢者率（介護・支援を必要としていない65歳以上の高齢者の割合）となっており、各市町の事業費負担と直接リンクをしているとは言えない認識であり、検証方法等検討してまいりたい。

(委員)

事務局にお伺いしたいのだが、島しょ部において評価に差がある（評価が低い）が、広域連携のスキルアップにつながる情報交換の場はあるのか。連携事業に取り組んでいる担当職員が人事異動になることで、ノウハウの引継ぎが不十分になり、職員のスキルや意識の差が出てくると、お互いの意思疎通を図ることが難しくなるのではないか。

(事務局)

今回の資料でもお示ししたとおり、島しょ部の町の事業評価が低い傾向にあるのは、地理的な要因が考えられる。イベント等の案内は、高松市や連携市町から行っているが、実際に参加するとなると船に乗って参加しなければならない、実績につながらないのではないかと認識している。今回の懇談会は、with コロナということでリモートでの取組を行っているが、人の移動が伴わない形の事業継続ということで、ICTを活用して先程の課題解決や事業継続を行うことができないか、また、連携市町との連携を密にできるように検討をしていきたい。

この連携中枢都市圏事業に限らず、職員の人事異動は3～4年に1度はあるので、十分な引継ぎを行って、事業が継続できるようにしていかなければならないと考えている。連携事業は様々なところで行っており、これからも拡大していくので、所属が変わっても連携の視点を持って事業を実施できるよう努めてまいりたい。

(委員)

連携事業を行う上で連絡を密に取り合うことはとても重要なので、オンラインは可能性があるので今後も活用していったほしい。

【会長から委員に対して発言を促す】

(委員)

新型コロナウイルスの影響で事業が中止になったり、成果が出ないという影響があると思うが、これは今年に限らず来年以降もずっと続いていく可能性があるので、KPIの見直しとか、場を提供するような事業は、事業をオンラインで行うことを検討する必要があるのではないか。

(事務局)

新型コロナウイルスの影響で今までどおりのやり方では実施できない事業もでてきているので、今回の懇談会のようにICTを積極的に活用しながら事業を行っていききたい。KPIの見直しについても検討していききたい。

(委員)

「ICカードを利用した公共交通利用促進事業」についてだが、三木町のコミュニティバスにもIruCa等のICカードを利用した支払い機能を付けていただければ、効率的に移動ができるようになると思う。また、琴電

と大川バスが同じような路線を走っているので、公共交通機関の利用促進という意味では、高松市を横断するようなバス路線があれば、サンメッセ香川等の利用促進にもつながるのではないかと。

また周りに、県外に進学してそのまま県外に住み続ける友達が多くいるので、瀬戸・高松広域連携中枢都市圏という取組があるということをもっと多くの人に知ってもらえるような仕方を考えていってほしい。

(事務局)

新型コロナウイルスの影響は公共交通機関に関しても出ているので、交通事業者とも連携・調整しながら、コロナ禍でも公共交通機関を安心して利用でき、事業者も経営が持続できるようにしていくことが課題である。

議題（３）令和２年度新規取組事業の報告について（「ふるさと納税に係る共通返礼品の検討」について）

(会長)

令和２年度新規取組事業の報告について（「ふるさと納税に係る共通返礼品の検討」について）、事務局から説明いただきたい。

【別添資料４により、事務局から説明】

(委員)

地場産品のセットにある「いちご食べ比べセット」だが、事業者の方からは、いちごは収穫時期が似ているため、時期とか数量によっては発送業務に協力できるかどうか分からないという意見をいただいた。小豆郡内には「小豆島いちご部会」というのがあり、農協さんとの兼ね合いもあるので、今後調整が必要になってくるのではないかと。

(事務局)

御指摘のとおり、「いちご食べ比べセット」については収穫時期や出荷等に課題もあるので、各市町とも調整していきたい。

(委員)

観光プランについて、バーチャルツアーというものが全国的に評判になっているので、バーチャルツアーを扱う商品も検討してみてはどうか。

(事務局)

緊急事態宣言が発令されて以降、人の移動ができなくなったことを契機に、民間企業でバーチャルツアーの取組が始まっており、高松市においても取組を検討しているので、今後連携事業にいかせるよう検討していきたい。

(会長)

返礼品の中身の地場産品のセットというのは、連携市町の担当者が協議して決めたものなのか。連携市町のPRにつながるような商品を検討していただきたい。

(事務局)

地場産品のセットについては、各市町から共通返礼品として提供いただける産品を提示していただき、その中から本市の方で組み合わせ等を検討

し調整しているところである。返礼品が連携中枢都市圏の PR になることも事業目的の一つでもあるので、そういった観点からも返礼品の内容を検討していきたい。

議題（４）その他

（会長）

本日は、オブザーバーとして県自治振興課長にも御参加いただいている。県内の動向など、懇談会として知っておいた方がいいものがあれば御発言いただきたい。

（香川県）

まず連携中枢都市圏の取組についてであるが、県として評価するものではなく、各連携中枢都市圏における懇談会や外部の有識者等が集まる場において評価をする仕組みが大事ではないかと思う。次に、せっかくの機会であるので、現在の国の動向について報告させていただく。

今年の６月に出された地方制度調査会の答申においても、連携中枢都市圏についての明記があった。現状としては、圏域の形成自体については相当程度進んできている。最近の特徴としては、個別行政分野の法令に基づく計画を、個別市町村単位ではなく複数の市町村からなる圏域単位でつくるケースが増えている。

一方で、連携しやすい事業については実績が積み上げられてきているが、合意形成が容易ではない事業については、なかなか取組が進んでおらず、それぞれの取組内容をどうやって深めていくかが課題となっている。そういった課題について、圏域がどういった対応をとっているかだが、特徴が大きく３つある。

１つ目に、首長レベル、担当課長レベルのみならず、担当者レベルでの議論の場を設けるとか、分野別のワーキンググループを設置するというものである。また、各市町の議会に対して、連携中枢都市圏の事業内容を説明する機会を設けることをしているところもある。

２つ目に、連携市町にも主体性を持ってもらい、それぞれが自らの役割を果たすことを前提とした上で、連携市町からも積極的に提案をしてもらい、その提案を持ち寄って連携事業の検討を進めていくということである。

３つ目に、共同で研修会等に取り組んでいる圏域はたくさんあるが、もう一步踏み込んで、職員の相互派遣（人事交流）を圏域内で行い、より緊密な連携の素地をつくっていくことである。

（事務局）

これまでは連携市町の関係者が集まって議論する機会はそれほど多くなく、用件をメールや電話で済ませる機会が多かったが、コロナ禍において、バーチャルではあるが顔も見ながら意見交換や情報共有がやりやすくなったので、今後はこういったコミュニケーションの機会の増やすことで、新しいアイデアも生まれてくるかもしれないと考えている。

（会長）

移住・交流促進事業について、県の地域活力推進課とも連携しながら取り組むことが、事業効果を高めるために必要ではないか。

（香川県）

移住や定住対策については複数の自治体で連携して取り組んだ方が費用対効果の面でも効果があると思う。連携中枢都市圏というプラットフォームがある一方で、県と各市町の所管課との連携というものもあるので、互いに情報共有をしながら、いかに情報集約ができるかが課題だと思う。

【会長から委員に対して発言を促す】

(委員)

直島町は、都市からも離れているという点と人口が少ないということもあり、バスの運転手の募集を行っても、直島町内の若い方からの応募がなく、近隣地域のハローワークにも求人募集をしてもなかなか見つからないのが現状である。バスの運転手に限らず、島に若い人の求人があっても、それが伝わっていないのか、実際に応募者がいないのかが、島内には分からない。連携中枢都市圏に情報が幅広く伝わる仕組みがあれば、少子高齢化対策の一環にもなるのではないかな。

(会長)

事前に各委員の皆様からいただいた御意見と、それに対する連携中枢都市の現状と今後の見通しが書かれた資料5について、御意見がある方は御発言いただきたい。

(委員)

人口減少の課題がより進んでいる地域においては、広域連携といった取組が大事になってくると思うが、同時に多様な主体の育成や、若者のチャレンジに対する支援といったものにオンラインをうまく活用して力を入れていかなければならないと思う。その際、民間や若者の力をうまく活用しながらやっていく必要がある。

(委員)

観光分野についても、アフターコロナを見据えた取組について広域連携の場で議論をしてほしい。

(会長)

連携事業の中身については、各連携市町の担当者がオンライン等を活用して今後も協議していただきたい。

【事務局より今後の予定等について説明（資料無し）】

(会長)

以上で、本日の懇談会を終了する。